

日本経済新聞

9/23(日) 監査不信 再び

企業決算にお墨付きを与える会計監査の世界大手「ビッグ4」に再び批判が高まっている。欧米で相次ぎ粉飾見落とし騒動が浮上。

根本には企業と監査人を巡る、本質的な緊張関係の欠如が横たわる。報酬を受けながら、企業性悪説に立つ厳しいチェックは果たして可能なのか。規律が緩み、そして次の監査不祥事の芽が育つ。

9/24(月) パワハラ防止へ法整備

厚生労働省はパワーハラスメントの防止策づくりを企業に義務付ける法律を整備する検討に入った。相談窓口の設置や発生後の再発防止策を企業に求める。企業への罰則は設けない方向だが、悪質な企業は公表し、抑止効果を高めることも検討する。

法整備を巡っては、人材育成に影響が出るといった慎重論も企業側に残る。ただ、職場環境が害されれば、社員はやる気や働く意欲を失い企業の成長にも影を落とす。パワハラを放置すれば、企業は安全配慮義務違反などを問われ、損害賠償を請求されるリスクもある。

9/25(火) 貿易戦争 危険水域に

トランプ政権は24日、約2000億ドル相当の中国製品に10%の追加関税を課す対中制裁関税の第3弾を発動した。中国も600億ドル相当の米国製品に5~10%を上乗せする報復関税を即時実施。

貿易戦争は短期では米国が有利だが長期的には企業の米国離れを招く恐れがある。過激な関税合戦に注目が集まり、知的財産権保護といった課題はむしろ影が薄くなった。双方が自国経済をリスクにさらしながらエスカレートの一途をたどっている。

9/26(水) 東芝・シャープ 正常融資先

大手銀行を悩ませてきた大口融資先の問題が収束へと向かう。メガバンクは東芝とシャープの債務者区分を相次いで引き上げ、取引を正常させる。財務基盤の安定と経営改善が進み、融資金が保全できる可能性が高まった。

企業の体力が向上し、企業が将来、社債など債権の元本や利息の支払いをどれだけ履行できるかを評価した信用格付けも改善が続く。

9/27(木) トヨタ全店で全車販売

トヨタ自動車は国内販売体制を抜本的に見直す。4つある販売系列で「カローラ」などの

専売車を設けて顧客層をすみ分けていたが、全車種を国内約5千店で売る方針を固めた。

自動車メーカーは電気自動車や自動運転など次世代車の開発競争が激しく、研究開発費の面からも国内で車種をそろえるのは難しくなった。60年以上続けてきた従来の販売体制からの脱却を急ぐ。

9/28(金) 日米物品協定、年明け交渉

安倍晋三首相は26日午後、ニューヨーク市内のホテルで、トランプ米大統領と約1時間15分会谈し、関税を含む2国間協議である「物品貿易協定」の交渉開始で合意した。

日本政府は米国が求める2国間協定の交渉開始に応じる一方、自動車の追加関税の当面回避に道筋をつけた。ただ、トランプ政権が対日交渉でさらに厳しい要求を迫る可能性もある。ただサービスや投資分野の交渉も盛り込んでおり、自由貿易協定へと発展する余地も残している。

9/29(土) 超高額医薬品迫る「第2波」

抗がん剤「オプジーボ」を上回る超高額医薬品の日本上陸が迫っている。米国で1回5200万円の値が付いた白血病治療薬の医薬品医療機器法承認審査をノバルティスが厚生労働省に申請、年内にも承認される見通しだ。

画期的新薬を含む医療の高度化は、高齢化と並んで医療費を膨らませる大きな要因だ。ただ安い薬価や保険適用の見送りは新薬の開発意欲をそぐ懸念があり、画期的な薬が入ってこない恐れがある。薬価制度だけではなく、医療のムダを省くなど社会保障全体を再設計する視点が要る。

今週1週間で最も注目すべき労働関連の記事

9/28(金) 進めぬ勤務インターバル

【要約】

仕事を終えてから次の始業までに一定の休息時間を設ける「勤務間インターバル制度」。2019年4月から企業に導入の努力義務が課される。「過労死防止の切り札」ともいわれるが、直近の調査で、導入済みの企業はわずか1.4%にとどまった。業務への支障を懸念し、二の足を踏む企業も多く、定着には課題も残る。

【意義】

勤務間インターバル制度は仕事を早く終わらせる意識も高まり効率化にもつながる。1日単位で労働時間を管理する仕組みに対し、「繁忙期に融通が利かない」「夜間に対応が必要な業務もある」と敬遠する。社員の負担を減らすのに実効的な制度だが、企業は導入することで競争力が落ちることを懸念している。政府は企業が導入しやすい環境の整備を進める必要がある。

日本経済新聞

9/16(日) 首都圏 所得減のドーナツ

かつて栄えたベッドタウンの衰えが際立ってきた。市町村別に住民所得を調べてみると、首都圏の郊外でドーナツ状に減少が続いていた。団塊世代が年金生活に入り、モノづくりの空洞化で働き手も集まらないからだ。

自治体間の税収差が広がれば、いずれ福祉や教育など行政サービスの違いが生まれる。サービスを維持できなければ若い世代ほどまちを離れ、税収がさらに落ち込む。この悪循環を断ち切るためには住民の新陳代謝を促す必要がある。行政と住民が一体となって住民誘致の新しいモデルをつくる必要がある。

9/17(月) 重症患者 遠隔で診療支援

厚生労働省は複数の集中治療室と中核となる病院をつなげ、遠隔で診療を支援する仕組みづくりに乗り出す。電子カルテや血圧など患者の状態が分かるデータを中核施設に送り、専門の医師がそれぞれの ICU に助言する。

今後高齢化で重症患者は増える見込みだが、豊富な経験をもつ医師をすべての ICU に十分に配置することは難しい。ネットワークでつなぐ仕組みが普及すれば、医師の数を大幅に増やさなくても医療の質向上につながる。またアメリカでは患者の在院日数も減っており、日本でも入院期間が短くなればその分の医療費が削減できる。

9/18(火) 国の海洋計画 漏洩疑い

国立大学の3割が過去3年間にサイバー攻撃による情報漏洩や業務停止の被害を受けたことがわかった。海外からとみられる高度な「標的型攻撃」が増えており、今春には東京大などが加わる海洋政策に関する政府会議で情報流出が起きた疑いが明らかになった。

大量の技術情報が行き交う「データエコノミー」の広がりとともに、サイバー攻撃の脅威も高まる。被害がやまない実態には大学経営層の危機意識の乏しさも透ける。

9/19(水) 対中追加関税、輸入の半分

米中の関税発動の応酬が止まらない。トランプ政権は17日、知的財産権侵害を名目にした制裁関税の第3弾を24日に発動すると発表した。中国も18日、報復関税を24日に発動すると決めた。

7月の追加関税の対象品目では米市場での中国製シェアが7%だったが今回は約2割に上がる。中国を代替する輸入先を探しづらく、追加関税が商品の値上がりにつながりやすくなる。

9/20(木) 条件付き非核化譲らず

北朝鮮の金正恩委員長は 19 日、米国が「相応の措置」をとることを条件に北西部・寧辺の核施設を廃棄する用意があると表明した。米国が求める前提条件なしの非核化を否定し、自らの体制保障や経済協力の先行を目指す姿勢を改めて示した。

トランプ政権内には韓国の仲介によって非核化の取り組みが後回しになることの警戒が強い。また完全な核放棄には欠かせない現在保有する核兵器や弾道ミサイルの廃棄の道筋について全く触れられておらず、非核化につながるか懐疑的な見方がある。

9/21(金) 首相、自民総裁 3 選

自民党は 20 日投開票の総裁選で、安倍晋三首相を総裁に選出した。

日本の繁栄は自由貿易とともにあった。その体制が危機にある。安定した経済としたたかな外交で日本の針路を示す。大差で勝利した首相に課せられた使命は大きい。

9/22(土) 対米関税協議を視野

政府は米国との 2 国間の関税協議を視野に入れ始めた。トランプ米大統領は日本に貿易赤字の削減を繰り返し要求、2 国間の関税協議を迫っているためだ。

「戦後日本外交の総決算」の基軸は日米同盟だ。それを支えるシンゾー・ドナルド関係と日米貿易協議が連動する展開になってきた。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

9/21(金) 21 年卒就活 6 月解禁継続

【要約】

2021 年春入社の学生の就職活動ルールについて、政府と経済界、大学は採用面接の解禁を 6 月 1 日とするスケジュールを維持する方針を固めた。経団連による現行ルールは廃止し、政府と大学がルールを作り企業に要請する形で調整する。

【意義】

経団連は、これまで担ってきた就職活動の時期などのルールづくりを主導する役割を終えようとしている。新卒の学生を一括採用する世界でもまれなルールそのものが、より優秀な人材を求めて競い合う企業の現実にすでに合わなくなっている。今後も政府や大学が要請する形で就活ルールを残すことになる見込みだが、ルールの形骸化が一段と進むことは避けられそうにない。

日本経済新聞

9/9(日) 責任不在、次の危機の芽

2008 年 9 月 15 日。米投資銀行大手のリーマン・ブラザーズが破綻し世界は金融危機に陥った。それから 10 年。世界経済や金融システムは息を吹き返したが、爪痕は残り、新たな危機の予兆はある。

リーマン破綻の原因は住宅バブルに踊り、トップが収益拡大の旗を振り、過剰なレバレッジを使い、リスクの高いサブプライムローンにまい進したことである。現在、金融システムは健全化したかのように思える。しかし世界の債務は危機時より大きく膨らんで、ファンドなどを通じてあふれ出たマネーが新たなバブルを生み出している。際限なく膨張するマネーをどう制御してくか。再び重い課題が突き付けられている。

9/10(月) 休刊

9/11(火) 貿易戦争「業績に懸念」6割

米国発の貿易戦争の影響が、日本企業にも広がっている。社長 100 人に聞いたアンケートで 6 割が業績悪化を懸念し、自社が販売する製品が関税引き上げなど直接の影響を受けるという回答が 25%に及んだ。

貿易戦争の対策として、既に生産地や調達先を変更した企業が 7 社あり、15 社が今後の変更を検討している。増加コストを顧客や調達先と負担する協議を行っている企業もある。2020 年の米次期大統領選挙ごろまで中期的に貿易戦争が続く恐れがあり、経営判断に影響を及ぼすは間違いないだろう。

9/12(水) 郵便配達 平日のみに

総務省は手紙やはがきなどの郵便物の配達を平日のみとする方向で検討に入る。今は土曜日も配っており、人手不足で配達員の負担が重い。郵便物数が大きく減り、土日の配達がなくとも大きなサービス低下にはならないとみている。

土曜の配達をやめれば、数百億円規模のコスト削減につながる可能性があるという。日本郵政グループの収益構造から見ても、配達の見直しは避けられない。郵便配達の見直しは、公共サービスのあり方を巡る議論にも影響を及ぼしそうだ。

9/13(木) グーグル、トヨタを逆転

米グーグルが自転車の自動運転に関する特許競争力でトヨタ自動車などを逆転し、首位となったことがわかった。決め手になったのが自動運転の「頭脳」を担う人工知能だ。

米国勢は特許出願の過半がより高度な「レベル3」以上に集中し、業界標準となる中核技術を先んじて押さえようとする動きが鮮明だ。日本各社は重要性に気付いたのが遅い分、開発が遅れている。

9/14(金) M&A 費用計上検討

国際会計基準を策定する国際会計基準審議会が、企業買収を巡る会計処理の見直しに着手したことが明らかになった。買収代金のうち相手企業の純資産を超えて支払った「のれん」と呼ぶ部分について、費用計上義務付けの議論を始め、2021 年にも結論を出す。

企業への影響は大きい。IFRS は欧州を中心にアジアなど 120 以上の国・地域に広がっている。日欧合計で年間 13 兆円の減益要因が生じる計算になる。

9/15(土) 世界の債務 10 年で 4 割増し

100 年に 1 度の危機と呼ばれたリーマン・ショックから 15 日で 10 年になる。強力な金融緩和が続いた影響で、世界の債務は 2.7 京円と危機前を上回って最大規模に積みあがった。

貸し手の顔ぶれは多く変わり資産運用会社や年金基金、ヘッジファンドなど緩い規制のもとで資金を供給する「影の銀行」とも呼ばれている存在。新興国国債など高リスクな債務の保有を増やしており、「新たな危機」の発火点となる恐れがある。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

9/11(火) 「ホラクラシー」組織 躍動

【要約】

社員の下には役員・管理職がいて、その他多くが平社員。日本に限らずヒエラルキー型の組織は企業の一般的な姿だ。ところが6月、上司や部下も命令も階層もない企業が東証一部に登場した。「ホラクラシー」などと呼ばれ、指示を受けず自分で考え自分で動く自律的なスタイルだ。そんな「性善説」経営で本当にビジネスが回っているのか。

【意義】

ホラクラシー組織では社員の持つ情報に格差がない。細かい情報までが末端の社員に伝われば、情報の洩れるリスクが高まり、動揺も広がる。またホラクラシーの弱点とされるのが公平な評価制度である。アトラエで採用しているのは「360 度評価」。自分の働き方を理解していると思うメンバー 5 人を評価者として自由に選び、独自の計算手法で人事考課を行う。ヒエラルキー型ではイノベーションが生まれにくいという指摘もある。ホラクラシーは賃金や役職以外に社員のやる気を高める仕組みとして、今後広がる可能性がある。

日本経済新聞

9/2(日) 浸水想定域に住宅勧誘

西日本豪雨などで洪水被害が相次ぐ日本列島。天災への備えが一段と求められるなか、まちの集約計画を掲げる主要な自治体の約9割で、浸水リスクの高い地区にも居住を誘導していることがわかった。

浸水リスクの高い地区には住宅が集まっているケースもあり、都市の効率向上と災害対策を両立させる難しさが浮き彫りになった。街づくりと防災対策を擦り合わせ、集約計画を再点検する必要がある。

9/3(月) 「狙う広告」1兆円突破

ネット上で特定の個人を狙う「ターゲティング広告」の国内市場規模が2018年に初めて1兆円を超える見通し。過去にサイトや購買履歴を分析し0.1秒以内に好みや関心に合わせた最適な広告を打つ。

大きな環境変化も近づく。個人データ保護を強化したサービスが生き残りは欠かせない。米フェイスブックの情報流出問題などを受け、世界的なアドテック企業に対する視線が厳しくなっている。データ保護規制が施行されたら影響は免れない。

9/4(火) 「生涯現役」へ3年で改革

安倍首相は3日、「働き方改革の第2弾として生涯現役時代の雇用改革をしたい。」と述べた。

働き方改革と社会保障改革をミックスして考えていく必要がある。投入される労働力が増えれば成長にも資する。税収も増えるし社会保険料にもプラスになるだろう。

9/5(水) 脱化石燃料へ株売り圧力

世界的に異常気象が相次ぐ中、気候変動リスクの回避へ投資マネーが動き出した。化石燃料などに関連する企業の株式や債券を売却すると決めた投資家は世界で900超、資産規模は約700超円にのぼる。

異常気象や自然災害が世界で多発するなか、気候変動が経済成長を下押ししかねないとの懸念が投資家の間で強まっている。環境負荷の高い企業は将来の規制強化による業績悪化も懸念される。

9/6(木) 70歳雇用 努力目標に

政府は高齢者が希望すれば原則70歳まで働けるよう環境整備を始める。現在は原則65

歳まで働けるよう企業に義務付けおり、年齢引き上げの検討に入る。2019 年度から高齢者の採用に積極的な企業を支援する。

企業が高齢者の雇用に積極的になるかは不透明だ。人件費が増えないように企業側が定年後に大幅に賃金を下げるケースは多い。年功序列の賃金制度を採用している企業は多く、定年を延長すれば、その分、若年層の賃金水準が抑えられてしまう懸念もある。

9/7(金) 広域停電 被害広がる

最大震度7の地震が6日午前、北海道を襲った。道内全域で大規模な停電が発生。電力や交通機関などインフラ機能がストップした。

全域停電の要因は、震源地近くの火力発電所の緊急停止で、道全域の電力供給バランスが崩れたことにある。早めのインフラ回復が望まれる。

9/8(土) スルガ銀偽装「組織的」

スルガ銀行の不適切融資を調べてきた第三者委員会は7日、調査報告書を発表した。多くの行員が黙認し・誘導した不適切な投資用不動産融資は「全般にまん延していた」「組織的だった」と指摘した。見過ごしてきた経営陣には、経営を委任された取締役の責任を果たさなかったとして「善管注意義務違反」を認定した。

利益至上主義と過酷なノルマで不適切な融資に行員を追いやり、放置した経営陣。極端なコンプライアンス意識の欠如が認められ、企業風土の著しい劣化が指摘された。人事考課に利益至上主義の考え方を排除する必要がある。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

9/5(水) 横並び就活 転換期

【要約】

経団連の中西宏明会長が就活活動時期を決める「就活ルール」の廃止に言及し、新卒を一括で採用する雇用慣行に一石を投じた。技術革新のスピードが速いデジタル時代は、優秀な人材の獲得が企業の将来を左右する。一部の企業は年間を通じた自由な採用に移った。

【意義】

経団連に参加していない外資などが内定を早く出しており、ルールが機能していない。人材の獲得競争から遅れを取るばかりである。しかしながら、新卒の就職・採用活動のルールを変更することは一定の混乱を伴う。ある程度の目安は必要との声もあり、今こそ普遍的なルール作りが必要になるだろう。

日本経済新聞

8/26(日) 認知症患者、資産 200 兆円に

高齢化の進展で認知症患者が保有する金融資産が増え続けている。2030 年度には今の 1.5 倍の 215 兆円に達し、家計金融資産全体の 1 割を突破しそうだ。

高齢者の消費が減るだけでなく、株式などの運用が凍結すれば、ただでさえ欧米より少ない日本のリスクマネーは目減りし、成長のための投資原資がますます少なくなりがねない。また不動産取引の停滞も予想される。投資で得た収入が消費に回るといった循環が断ちきられ、GDP の下押し圧力になる可能性がある。

8/27(月) 厚生年金パート適用拡大

厚生労働者は厚生年金に加入するパート労働者の適用対象を拡大する。国民年金に限られるパート労働者の老後の備えが手厚くなる。

制度改正で働き方を変えた人のうち、58%が労働時間を延ばしたりして厚生年金への加入を選択。厚生年金を避け、勤務時間を短くした人は 33%にとどまった。長寿化で、さらに老後への備えの関心が強まっているとの見方がある。人手不足でパートの処遇改善の動きが広がる中、更なる同一労働同一条件化に期待がかかる。

8/28(火) 企業、高関税回避へ動く

米国と中国がお互いに制裁や報復関税の品目を拡大し貿易戦争に収束の気配が見えないなか、日本企業が生産地の変更などで影響回避に動き始めた。ただ生産の切り替えが短期間でできるケースは限られる。

貿易戦争が今後どの程度広がり、どれだけ長期間続くか見極めにくいいため新規投資を伴う対応はハードルが高い。米国では代替調達が可能ないことなどを理由に、例外措置を求める制度もある。ただ人手不足を理由に審査の遅れが指摘されるなど一筋縄ではいかない。関税の支払いに応じるケースも多く、企業は対応を迫られる。

8/29(水) 日本車に戦略転換迫る

北米自由貿易協定の見直しを巡る米国とメキシコの 2 国間協議が 27 日、大筋で妥結した。自動車関税ゼロを維持する条件として現地での部品調達比率を引き上げるほか、米国製部品の購入拡大を事実上義務付ける条項を新設する。

トランプ政権は今回の合意を受けて、メキシコからの輸入車には安全保障を名目とする 25%の追加関税を棚上げするとみられる。メキシコで生産する自動車メーカーにとっては最悪の事態が避けられたとの見方がある半面、調達先の大幅な見直しを迫られる可能性が

ある。

8/30(木) 女性の復職 選択肢広く

出産や育児で仕事を離れる女性への復職支援が広がっている。政府はいったんキャリアが途切れた女性が良い待遇で働けるよう学び直しを支援し、企業は再雇用制度を広げている。

人手不足が成長の制約となるなか、女性が能力を発揮する機会が乏しければ生産性の向上すら望めなくなる。子育て期の就業率が下がる「M字カーブ現象」はほぼ解消されたが、出産などを機に仕事をやめる女性は多くいる。女性の再雇用制度は多様な従業員が働く環境を作り、企業の成長を後押しする。

8/31(金) 確定拠出年金 納付を延長

厚生労働省は運用成果によって年金額が変わる確定拠出年金について、掛け金払いを込める期間を延ばす方向で検討に入る。期間が延びれば、老後に受け取る年金は増える。

会社員は働かなければ無収入になる期間ができていることも就業が進む背景があり、仕事をする高齢者のうち4割が働けるうちはいつまでも働きたいと答えている。確定拠出年金の加入年齢引き上げには課題もある。期間を延ばすと税の優遇が長くなるため、政府内での調整が難航する可能性はある。

9/1(土) ルネサス、半導体買収

半導体の大手ルネサスエレクトロニクスは米国の半導体メーカー、IDTを買収する方針を固め最終交渉に入った。買収額60億ドル規模とみられる。IDTはあらゆるモノがネットにつながる「IoT」の中核技術である通信用半導体の設計・開発に強みがある。

日本の半導体産業はかつて、生産技術を武器に世界の上位を占めてきた。だが、巨額投資を続ける韓国メーカーに規模や価格競争力で敗れた。ルネサスはIDTの買収をテコに事業モデルを変える。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

8/29(水) グローバル化 労組変える

【要約】

労働組合のナショナルセンターの連合は、参院選がある来年に結成 30 年を迎える。産業構造の変化に伴って非正規雇用が増え、労使交渉も変わった。経済のグローバル化やデジタル化、働き方改革も課題になる。先進国の労組は皆、転換を迫られている。先進国の労組の組織率は下がり続けている。産業構造の変化やグローバルな競争で働き手が労組にまとまりにくくなっている。

【意義】

労組の組織率を上げるには、移民を取り込む努力が求められる。雇用形態や働き手のニーズの多様化の先には外国人の処遇問題を控える。賃上げ率だけ比べて産別の実力を測るのは表面的だ。労働時間を短縮できなければ、何のために労組があるのかは分からない。賃上げ最優先で団結する労使交渉は今や昔。働き手や要求が多様化し、連合も労使交渉もどう一体感をもつかが問われる。

日本経済新聞

8/19(日) 中国台頭、IMF 離れ促す

通貨リラ急落を起点とした「トルコショック」が金融市場を襲い、新興国不安の連鎖を生んでいる。混乱に拍車をかけているのはグローバル経済の調整役不在。

新興国には、内政不干渉を基本とする中国の支援方針のほうが魅力的に映える。しかし中国に頼る限り問題国の経済構造は正されず、債務はさらに膨らむ可能性がある。中国は借金返済に行き詰まり、中国の国有企業に港をわたしたスリランカのような事態に発展すれば、リスク安全保障にも広がる。

8/20(月) 省庁システムに認証制

政府は中央省庁に導入する基幹システムの調達で、国外への情報漏洩を防ぐ新たな制度を作る。認証制度によって情報漏洩の懸念がない企業だけが競争入札に参加できるようにする。データの国外流出が疑われる中国企業などが念頭にある。

日本には実効的なルールはなかった。日本年金機構のデータ処理が中国企業に再委託されていた問題が発覚し、首相官邸が政府や国民の重要上の管理の甘さに危機感を募らせた。成長著しい中国の IT 企業を警戒しているのは間違いない。

8/21(火) 決算電子化で税優遇

政府はモノやサービスの決算の電子化を進めるための支援に乗り出す。スマートフォンで読み取る QR コードを使った決算基盤を提供する事業者に補助金を供与し、中小の小売店には決算額に応じて時限的な税制優遇を検討する。

キャッシュレス化が進めば、ATM の管理や現金輸送の負担を減らせる。キャッシュレス化の普及にはいつでも誰でも使える状況を作る必要がある。そのためには日本の 9 割を占めるといわれる中小企業への普及は不可欠だ。

8/22(水) スルガ、不適切融資 1 兆円

シェアハウス投資に絡む不正融資を巡り、スルガ銀行の第三者委員会が実施した調査の概要が 21 日、分かった。審査資料の改ざんなど不適切な行為に基づく融資が 1 兆円規模にのぼるとした。

長引く超低金利や地域経済の地盤沈下は地銀の経営を圧迫している。過剰なノルマが不適切な融資を誘発する懸念は他の金融機関にもある。

8/23(木) F25 改良、日本は過半数

日本が 2030 年をめどに導入する次期戦闘機を巡り、米防衛大手ロッキード・マーチンが防衛省に提出した開発計画がわかった。同社の F22 を主体に改修し、日本企業に開発・生産の分担比率が 50%以上を認めた。

F35 のステルス素材を使って整備しやすくし、訓練や実践に投入しやすくする。米国の技術移転がどこまで進むかも不透明。日本の戦闘技術の伝承に支障が出る可能性がある。

8/24(金) 供給網に亀裂 経済に影

米国と中国が 23 日、160 億ドル相当の輸入品に追加関税をかけあい、貿易戦争は「第 2 幕」に入った。グローバル企業が築いたサプライチェーンにヒビが入り、世界の自由貿易体制は大きく揺らぐ。

米の追加関税は中国を狙い撃ちしているようで、大きな被害を受けるのは米企業だ。関税がかかると値上がりして市場シェアを失い、結果として米国の雇用も危険にさらす。顕在化しはじめた供給網のひずみは企業の投資意欲をそぐ。

8/25(土) 自動運転 世界に制御技術

トヨタ自動車のグループ企業が次世代車での競争力向上へ技術力を結集する。デンソーのアイシン精機など 4 社は、自動運転の基本技術を開発する新会社を設立。

電気自動車を含めた次世代車開発ではグーグルなど業界の垣根を超えた競争が激しくなっている。自動車業界ではパソコン同様に既存のメーカーが力を失うことへの危機が強い。自動運転は米中ウーバーテクノロジーズなどライドシェアに加え、物流や商用車での需要が見込まれる。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

8/20(月) 潜在保育士 掘り起こせ

【要約】

順番待ちで保育施設に入っていない児童を減らそうと、政府は「2020 年度までに待機児童ゼロ」とする目標を掲げている。ただ達成には保育士の数を 7 万人以上も増やす必要がある。人手不足が深刻ななか簡単ではないが、問題解決の救世主になるかもしれない人たちがいる。資格や経験を持ちながら働いていない「潜在保育士」だ。

【意義】

潜在保育士を掘り起こすには、保育士の実態を把握し、対象を明確にする必要がある。保育士の不満が大きいのは賃金水準だ。給料が安く、なかなか上がらないイメージは新卒採用に影を落としている。特に保育士の供給が少なく需要が高い地域では、保育園や自治体が賃金を上乗せしていくことも必要である。長時間労働など職場環境を改善する必要もある。

日本経済新聞

8/12(日) 政権占う「7割ライン」

安倍晋三首相は11日、9月の自民党総裁選に出馬する意向を示した。6年ぶりとなる総裁選は、首相と石破茂元幹事長の一騎打ちとなる見通しだ。

首相の求心力が弱まれば、思うように改憲手続きが進まなくなる可能性がある。首相にとって勝ち方は外交や経済政策にも影響する。首相優勢とみられているだけに「圧勝」を印象付けなければ政策実行の裏付けはもろくなる。

8/13(月) 休刊

8/14(火) 新興国からマネー流出

トルコリラの大幅な下落を受け、他の進行通貨にも売りが波及してきた。13日はインドルピーも対米ドルで最安値を更新した。トルコが利上げなど通貨安定に、向けて有効な措置を打ち出していないうえ、米国もトルコに経済制裁を加えるなどむしろ問題を複雑にしているためだ。

新興国は通貨安が進むと輸入物価の高騰や外貨建て債務の返済負担の増大といった問題にさらされる。投資家が動揺しているのは危機対応の担い手が見えないためだ。米国などを中心に各国が結束して危機対応に臨む機運は乏しく、投資家の不安を増幅させている。

8/15(水) 無の強み 最先端

デジタルで結び付きを強めて進むグローバリゼーションが21世紀の新たな枠組みを探り始めている。発展モデルのパラダイムは変わり、私たちの基本的な価値観である資本主義や民主主義は直面する試練の克服に動く。

21世紀はパラダイムが様変わりする。瞬く間に世界に広まるデジタルの斬新な製品やサービスをテコに一足飛びの成長の道が開ける。斬新なテクノロジーを妨げる制度やインフラが無いのを強みに新興国が最先端に躍り出て世界標準になる可能性さえ秘める。

8/16(木) 公安委、アップル調査

ヤフーのゲーム配信事業に対し、米アップルが圧力をかけて取引を妨げた疑いがあることがわかった。公正取引委員会も事実を把握し調査を進めているようだ。

GAFAと呼ばれる米IT企業大手を巡っては、日本の公取委も監視強化のうごきをみせてきた。だがGAFAも先回りし、資金力と世界への影響力を生かし、早い段階で競争相手を取り込んできた。データエコノミーをけん引してきたGAFAは大きくなりすぎて新たな悩

み直面してきた。

8/17(金) トヨタ 中国生産2割増

トヨタ自動車は中国で新工場を建設し、現地の生産能力を2割増強する。収益源の米国市場はトランプ政権の保護政策で不透明感が広がるなか、日本車メーカー各社は中国への依存度を強め、2018年度には初めて日本車の中国販売が日本国内を上回る見通しだ。

米国が保護主義的な姿勢を強め、米市場の先行きに不透明感が広がる。北米を収益の柱としてきた日本勢は中国シフトにより、米中間でバランスを取り始めた。中国市場は政治環境に左右されるリスクを内包する。

8/18(土) 中国、サイバー選挙介入か

中国が近隣国への政治介入を狙ってサイバー攻撃技術の開発に乗り出した疑いが浮上した。7月29日に総選挙があったカンボジアで大規模な「予行練習」が観測され、今後はアジアを中心に情報操作や選挙工作を広げる可能性がある。

世界各地で「ソフトな戦争」が日常になる日は近い。デジタル技術で民意が操作されるリスクが高まり、民主主義が脅かされる可能性がある。テクノロジーが国際政治で無視できない存在となっている。

今週一週間で最も注目すべき労働関連の記事

8/14(火) 介護職員被害 国が調査

【要約】

介護職員などが利用者やその家族から暴言や性的な嫌がらせといったハラスメント被害に遭っている問題で、厚生労働省は 2018 年度中に実態調査に乗り出すことを決めた。調査結果をもとに事業者向けの対策マニュアルをつくり、職場環境の改善や再発防止などにつなげる。

【意義】

現状は介護職員などに対するハラスメントを防ぐ有効な手段は少なく、現場からは対策を求める声があがっていた。今後、介護職員などサービス業の就労人口が増加することが推測され、意思疎通の難しい外国人労働者が介護職員になることが一般的になる可能性もある。法整備だけではなく労働環境を改善しなければ、介護職員の低待遇や人手不足、外国人労働者の確保など多くの問題をはらむ結果になるだろう。

日本経済新聞

8/5(日) 訪日客倍増に「空」の壁

順調に増え続ける訪日客の受け入れに「空のインフラ不足」の問題が立ちはだかっている。航空パイロットが足りず、空港施設は大混雑。空は航空機で渋滞してし、それをさばく管制業務が追い付いていない。

パイロットは育てるしかなさそうだが、訪日客の増加に合わせて人員を確保するのは簡単ではない。人手をかけない省力化が重要になる。利用目的がはっきりしている空港は、新たな技術を試しやすい実験場である。技術革新により人手不足を補うほかないだろう。

8/6(月) 在宅医療拠点 整備遅れ

医療費の抑制に向け、政府が進める在宅医療の体制整備が遅れている。全国の4分の1にあたる452市町村で医師らを派遣する中核施設がなく、人口当たりの施設数は都道府県の間で最大4倍の格差がある。

在宅医療では、病気になって通院するのが難しい人が入院せずに自宅で医師の治療を受ける。在宅医療の患者のニーズは高まっているが、医師や看護師を確保するのが難しい。訪問看護師や地域の医師会などと連携し、既存の体制をうまく使う体制が必要になる。

8/7(火) 新興国債権 償還ラッシュ

新興国の国や企業が発行している債権が2018年から大量に償還を迎える。今後3年間は毎年、過去最高となる100兆円規模の債権の償還が発生する。

米国は利上げを進めており、新興国通貨に対するドル高が進む。金利が上昇すると利払いの負担が重くなり、ドル高により新興国通貨で計算した債務の返済額も増える。信用力の低い国や企業が有利な条件で債権を発行できた時代は終わろうとしている。

8/8(水) 「自由だから非正規」4割増

働く時間の自由度を求めて非正規雇用を選ぶ人が増えている。総務省によると、4~6月時点で「都合のよい時間に働きたいから」非正規で働く人は592万人で、5年前から44%増えた。

非正規雇用が増えている理由の一つは人手不足を背景にした待遇の改善だ。時間ではなく成果をもとに賃金を決める脱時間給制度などが自由な働き方の一つと期待されている。しかし、社会保障や期間工の雇止めなど賃金以外の格差を縮める必要がある。同一労働同一賃金の徹底で雇用形態での格差を縮め、雇用の流動化が進むだろう。

8/9(木) 「AI 病院」産官学で

人工知能を積極的に利用する「AI 病院」の実現に産官学が連携して乗り出す。カルテの自動入力や画像診断、最適な治療法の選択などに「AI 医療」を取り入れたモデル病院を 2020 年度末までに 10 病院つくる。

AI 病院では医師や看護師の負担が減り、重要な診断や説明、手術などに集中でき、人手不足対策になる。最適な治療が進めば無駄な投薬などが減る利点もある。AI 医療が普及すれば、年間数千億円の医療費削減に繋がる。

8/10(金) 米企業、好況で 24%増益

米国をけん引に役割に、世界の企業業績が拡大している。米主要企業の 2018 年 4~6 月期の純利益は前年同期より 2 割増えた。大型減税や好景気を両輪に、資源や金融など幅広い業種が稼ぐ。

企業業績は好調だが、先行きには警戒も広がる。最大の懸念は貿易摩擦だ。米中が互いに譲らず、貿易戦争の落としどころが見えない。通商問題や中東情勢の行方次第で収益が押し下げられる可能性がある。

8/11(土) 消えた 7 億フォロワー

ツイッターとフェイスブックの米 SNS 2 社が 1 月以降、計 7 億件の偽アカウントを削除したことがわかった。ネット上で偽の口コミやレビューが広がる「情報汚染」が深刻になっているためだ。

利用者が嘘か本当か見分けにくい情報があふれかえれば、ネット社会そのものの信用性も失われ立ち行かなくなってしまう。短期的な利益を減らしてでも自力で信頼を得るビジネスモデルが必要になるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

8/6(月) 失踪実習生 7000 人

【要約】

外国人実習生の失踪が後を絶たない。受け入れ先企業とトラブルになり、姿を消すケースが目立ち、2017 年は 7000 人を超した。人手不足を背景に増加が予想される外国人の就業機会。失踪した実習生の姿からは今後、解決しなくてはならない課題が見える。

【意義】

外国人実習生の長時間労働、強制帰国の恐怖、上司や同僚からの暴力等、労働環境での問題や自らの意思で職場を変えることができず、アルバイトも認められないという技能実習制度、勤務先への必要書類提出など手続き上の問題、実習生の就労条件の理解不足など課題が山積みである。労働力不足解消の一環として期待される一方で、トラブルを抱えたとき、その立場はあまりにも弱い。外国人を受け入れ体制の脆さが垣間見える。